

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年1月14日 (第1回)
目標年度	令和17年
市町村名 (市町村コード)	大豊町 (39344)
地域名 (地域内農業集落名)	天坪地区 (戸手野、本村、峰、馬瀬、久寿軒、北川2区、北川1区、枯谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.96 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2.96 ha
② 田の面積	2.45 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.51 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地区はかつては紅葉の名所であり、美しい四季が感じられる地区であった。しかし現在では、離農後の農地への植林などもあり、杉、ヒノキに覆われた山となり、数少ない農地もこれらの木の悪影響(倒木、影、水不足など)を受けている。

主に水稻、柚子、レタス(水耕)、ピーマン、トマト、軟弱野菜が主要な作物である。

農業者の減少、高齢化、後継者不足、さらに昨今の肥料、資材、電気代の高騰が農業経営を圧迫し、耕作放棄地の増加が進んでいる。

鳥獣被害も深刻で、ハクビシン、イノシシ、シカ、サル、ネコの被害が大きい。また、害虫の被害もあるが、薬が効くづらくなっており、新たな対策が必要となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

高齢の農家や兼業農家など、多様な農業者が営農できるよう、手間がかからない高収益作物が必要である。かつての山の景色や暮らしへの思い、山の新たな資源の創出のために、植林用の苗(希少な木など高収益を上げられるもの)を栽培し販売を行うことを目指す。

また、耕作放棄地の管理においても、広葉樹などを植えることで手間がかからない土地の管理への転換を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

現在ある農地の維持が基本であるが、耕作が困難になった農地については広葉樹などの植林を行い、手間がかからない管理を行う。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	3.38	%	将来の目標とする集積率	3.38	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

そもそも農地が少なくまた点在しているため、集団化を進めることは困難である。一方、数少ない集団的な農地については、植林化ではなく農地として管理ができるよう、地域での話し合いを継続する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
必要に応じて集積、集団化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
必要に応じて活用する。
(3)基盤整備事業への取組
「農地耕作条件改善事業」等、中山間地域に合った補助事業を活用する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市民農園などで、非農家や都市部の人に農地を貸し出し、農業に関わりを持ってもらう。 高齢になっても農業が続けられるよう、手間がかからず高収益が上げられる作物を栽培する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
株式会社大豊ゆとりファームをはじめ、農作業受託を行っている組織を活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦耕作が困難になった農地が放置されたり、杉やヒノキを植えることで、周辺農地の耕作条件の悪化、更には山の景観の悪化につながっている。クヌギなどの広葉樹やハナモモなどを植え、管理の省力化を行うと同時に、美しい四季を感じられる山に戻していく。
⑩農地を含め土地の管理を行うために、植林されたまま放置されている杉、ヒノキを広葉樹に転換、また、閉校した小学校などにも苗木を植えるなどして、地区全体で土地の管理を行う。そのために、地区全体で今後の土地利用のゾーニングについて協議を行っていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	AI	水稻、野菜、果樹	0.27 ha	ha	水稻、野菜、果樹	0.27 ha	ha	AI	
利用者	FT	水稻、野菜、果樹	0.95 ha	ha	水稻、野菜、果樹	0.95 ha	ha	FT	
利用者	HA	水稻、野菜、果樹	0.46 ha	ha	水稻、野菜、果樹	0.46 ha	ha	HA	
利用者	HR	水稻、野菜、果樹	0.31 ha	ha	水稻、野菜、果樹	0.31 ha	ha	HR	
認農	LP	水稻、野菜、果樹	0.10 ha	ha	水稻、野菜、果樹	0.10 ha	ha	LP	
利用者	LR	水稻、野菜、果樹	0.45 ha	ha	水稻、野菜、果樹	0.45 ha	ha	LR	
利用者	LS	水稻、野菜、果樹	0.42 ha	ha	水稻、野菜、果樹	0.42 ha	ha	LS	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	35経営体		2.96 ha	0 ha		2.96 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。